

県内の情報連絡員報告

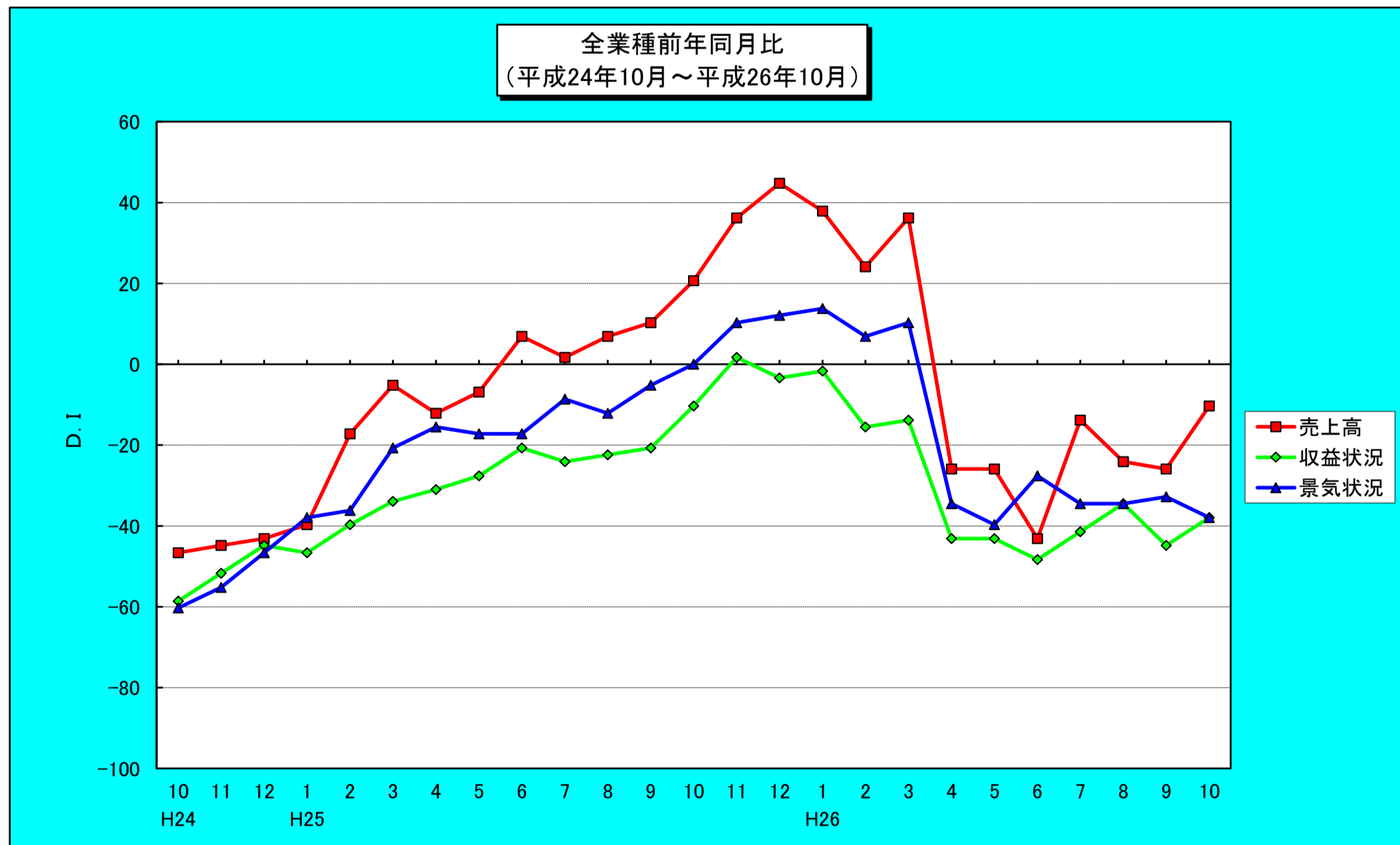
石川県中小企業団体中央会

■平成26年10月分

平成26年10月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、3項目が上昇、2項目が横這い、4項目が悪化であった。売上高は二桁の伸びを示しているものの、収益状況の伸びは僅かであり、景況感は悪化していることから、県内中小企業の景気動向は引き続き停滞していると考えられる。製造業・非製造業ともに、個人消費の低迷と急速な円安による原材料・燃料高が事業好転の足枷となっているとの声が多かった。
- 製造業においては、2項目が横這い、7項目が悪化で、上昇している項目はなかった。これは、個人消費の停滞から食料品製造業と伝統産業（漆器、陶磁器、織物）及び木材・木製品製造業、個人消費の停滞と輸入品に押される繊維工業、公共工事・民間工事共に少ない窯業・土石製品製造業、外需が低調な鉄鋼・金属製品製造業と一般機械器具製造業、が不調であったことが要因と考えられる。加えて、全ての業種で原材料・燃料高による収益の悪化の声も聞かれた。なお、低調な製造業の中では、排ガス規制対応の建設機械、産業機械、工作機械関連の鉄鋼・金属製品製造業と一般機械器具製造業だけが比較的好調であった。
- 非製造業は、5項目が上昇、2項目が横這い、1項目が悪化であり、特に売上高と収益状況については二桁の大幅な上昇となった。その要因は、早期の合展開催による販促活動から売上が伸びた機械器具小売業、気温が順調に低下したことから衣料品小売業と商店街のアパレル関係、観光客の増加から土産物小売業、公共工事の発注が好調な建設業であった。ただ、大きく好転した非製造業であるが、その要因は一時的なものかもしれないこと、また、好調ながらも、依然として消費者の買い控えを指摘する声が多かったことから、今後の動きを注視したい。
- 2015年春入社採用動向については、全業種では「変わらない」が64.1%と最も多く、「減らしている」が23.1%と続いた。「増やしている」は12.8%と最も少なかったことから、県内の中小企業者においては、今後の（来年度の）事業展開・業績の見通しは明るくないようである。製造業においては、「変わらない」が68.4%と多く、「減らしている」が31.6%と続いて、「増やしている」は0%であった。全業種よりも、「減らしている」が多いことと、「増やしている」との回答が全くないことが、特徴的であった。大手製造業では業績回復や採用増加が見られるようだが、県内の中小製造業においては、「先行きが不透明なので手控えた」や「来年度、仕事が減りそうだから」といった理由で、採用を増やすことに躊躇している事業所が多いようである。これは、進行する円安による原材料・燃料高の悪影響と、大手製造業の事業活発化が中小企業にまで波及していないことが要因と考えられる。非製造業における採用を増やさない要因は、「先行きが不透明なので手控えた」と「経営状態が悪いから」などであった。ただ、「増やしている」との回答は非製造業のみで見られ、このように回答していたのは、土産物小売業、旅館・ホテル業、建設業であった。土産物小売業と旅館・ホテル業における理由は、新幹線開業による観光客の増加から、「来年度仕事が増えそうだから」であり、建設業では、最近の人手不足から「募集を行っても応募がなかった」であった。この採用増加については、限られた業種に留まり、一時的な要因も否めないため、今後を注視したい。

◇全業種の前年同月比推移（H24.10～H26.10）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	パン・菓子製造業	学校給食委託事業において、機械の老朽化で設備の見直しを実施したいと思っても、年間の仕事の保障もないので厳しい。
		調味材料製造業	売上高は、前年比、前月比ともに変わらなかった。原料価格はシカゴ相場も上がり気味で、円安も進み、上昇している。重油は下がっていない。 冬季に向かい、需要期に入ったにもかかわらず、個人消費の動きは鈍い。
		パン・菓子製造業	売上高、収益状況ともやや減少気味である。 個人消費について、兼六園など外国人観光客は増えているように感じる。全体的にみると、色々な物の値上がりにより、消費者の買い控えが続いているように思うし、まだ、しばらく続くように思う。 業界の傾向として、秋の婚礼シーズンであったが、古くから伝わる「五色生菓子」が時代の変遷とともに廃れつつあるように感じる。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	絹製品等の高価格品の消費は減少している。最近増えたインテリア関係の仕事も懸念が出てきている。材料費・エネルギー費の値上がりに対して、転嫁は一部に留まり、絹織物の商品では円安の影響から、原材料生糸の高騰、消費税アップの影響により受注が激減し、採算性は更に悪化している。商品種や取引先により、組合員企業間でも大きな差が出てきており、廃業する組合員が続出している。 対前年同月比、売上が増加している。収益状況は相変わらず厳しい。 個人消費については特に変化はない。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関しては、前年を下回っている。前年対比で5%程の減少である。収益状況も厳しい状況にある。売れ筋であった価格帯の物が売れにくくなっており、今後とも厳しいと思われる。 消費者動向は、景気回復の実感がないので、高額品である呉服は苦戦している。
		ねん糸等製造業	内需不振及び海外糸の流入により、依然、低迷状態が続いている。業種により依然格差はあるが、燃糸業の減少により、若干仕事量が増加しており、稼働も安定しているところもある。しかし、加工賃の上昇には至っていない状況である。従業員の高齢化も進み、事業継続に不安を感じる。設備の老朽化もあるが、新規設備導入の計画が立たない。 個人消費は特に大きな変化はなく、低価格志向が続いている。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	10月度は昨年10月度に比べ、マイナス20%の売上減少となった。原材料費の値上げ、輸送費の値上げ、人件費の上昇と我々を取り巻く環境は極めて厳しい状況となっている。更には、10月・11月の食糧品、日用品といった一般消費財の値上げラッシュにより、消費マインドは更に冷え込むことは間違いなく、今後の経済動向には不安を抱かざるを得ない。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	10月度は、各社の受注状態は9月に比べると多少増加したが、依然として盛り上がり欠けている。10月度の売上は昨年の10月と比べると、81%と減少している。消費税増税後の落ち込みと、円安の影響で物価が高くなってきて、個人消費が悪くなってきている影響があると思う。今後の仕事も例年と比べても少ない。例年なら冬の前駆け込みが見られるが、今年は先が見えない。来年の10月度の消費税10%がどうなるかが、12月の初旬になっている。実施されれば、駆け込み需要が出てくると思う。但し、昨年のように大きくはないと思う。 個人消費は昨年の駆け込み需要の反動で市況は冷え込んできている。良い企業は大手輸出企業だけである。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	売上高46,849,872円、昨年は60,186,455円で-13,336千円、平均単価17,450円、昨年は23,167円で-5,717円、取扱量2,685㎡、昨年は2,598㎡で+87㎡であった。昨年は、消費税の駆け込み需要や原木不足等で材価が高騰したが、今年はその反動で住宅の受注減少で価格の低迷が続いている。材価は値を下げているが、材は売れている。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	10月については、先月が悪すぎたため良く見えるが、アベレージ的には減少傾向にある。この先、円安による輸入資材の値上がりなどがどのように影響するか非常に気がかりである。
	印刷	印刷業	10月度における売上高と収益状況について、昨年の同月と比べてみても、決して上昇とは言えない。良くて昨年並みで、総合的には「やや悪い」又「大変悪い」と言いたい。 個人消費の動向について、更に円安が進行している以上、好転させる個人消費の要因にはならない。
	窯業・土石製品	砕石製造業	10月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比、生コン向け出荷は13.4%減、合材用アスファルト向け出荷は8.8%増となったものの、特需出荷が63%減により、全出荷量では21.6%の減少となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	10月度における売上高は、前年比大幅な下げを記録した。先月の状況より下げ止まり感があったが、逆戻りである。収益状況も悪化している。消費税の増税や円安による輸入品の価格の高騰が、生活必需品の大幅な値上げに繋がり、贅沢品である九谷焼の売上、収益性の低下を招いている。 個人消費は益々厳しい状況のようである。観光客の財布の紐も緩むことがない状況である。
		生コンクリート製造業	県内組合員の生コンクリートの出荷状況は、26年10月末現在、前年同月比85.2%の出荷となった(組合員外含むと99.6%となる)。地区状況は、南加賀、羽咋・鹿島地区がプラス出荷で、鶴来・白峰、金沢、七尾、能登地区がマイナス出荷となった。官公需、民需(組合員外含む)の前年同月比は、官公需89.1%、民需110.5%の状況である。公共事業の増加は、南加賀、羽咋・鹿島地区で見られ、その要因は学校、病院、海岸工事等である。民間事業の増加は、金沢、羽咋・鹿島、七尾地区で見られ、その要因は工場、住宅(マンション)整備等であった。
		粘土かわら製造業	10月も出荷量は前年比大幅なマイナス状況が続いている。要因としては、消費増税後の新規持家着工数が減少の一途であること、各種屋根材との競合が厳しさを増していること、全体的に天候不順であったことが挙げられる。燃料・電力料金は若干低下傾向であるが、需要期を迎え、高値安定は当分続きそうであり、相変わらずの収益圧迫要因となっている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	事業の好転している企業もあれば、悪化している企業もあるが、悪化傾向の企業は、原材料が対前年比1割高となっており、国内景気が悪い中、この先4・5か月先も売上の増加は見込めない。 原材料価格の上昇、円安傾向、国内景気の低迷する中、先行きに不安感がある一方、人材の確保にも苦慮している。製造業の中でも業種により、収益状況は異なるが、一様に国内景気の上昇が強く望まれる。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月は大口の注文がなく、厳しい状況であった。 個人消費について、工芸品については、先月同様厳しい状況であった。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄物の製造)	産業機械、工作機械、インフラ関係は比較的好調を維持している。他分野は横ばい状態であるが、繊維機械関連は低迷と、全体的に前月と同様の傾向のようである。前年同月比の生産量は102.7%であった。エネルギー、原材料価格アップに対する価格転嫁がほとんどできていない。一部人員の確保に苦労しており、ハローワークに求人しても、なかなか応募がない状況である。
		鉄素形材製造業	前月同様、売上高・収益状況共に横這いである。建設機械関連企業は、機種や部品によって仕事量に大きな差がある。工作機械関連企業では、大型プレスに大型受注があり、来春までに続くようだが、加工単価の大幅な減少があり、収益状況は悪くなりそうである。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	対中国の輸出が大きく減少していることから、関連する事業分野を抱える企業は売上高が減少している。小松地区では、一部の企業は中国の排ガス規制前の駆け込み需要の影響で、建設機械の増産が続いているが、そのほかの業種、とりわけ繊維機械は非常に悪化している。円安の影響も一部にみられるが、中国の景気動向の影響が大きいように感じられる。
		機械金属、機械器具の製造	概ね順調に推移している。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	繊維機械製造業	組合員企業の繊維機械向け部品加工は、前年平均比マイナス39.3%、前月比マイナス20.7%、平成19年平均比マイナス38.1%となった。最重要市場である中国では、フィラメント系織物の生産過剰状況がなかなか調整しきれていないこと、スパン系織物では需要はあるものの、綿花国際相場と乖離していること、そして金融規制によるLC開設の遅延が、中国での繊維産業の停滞と設備投資の減退を招いている。この状況からの脱却時期を予測することは現状では極めて難しく、来年度も引き続き低迷し続けることが懸念されている。受注確保のために、インドやASEANに販売市場を分散する販促活動を強化しているが、いずれも有望引き合い案件はあるものの、融資のための銀行審査が厳格化しており、思うように中国市場の落ち込みをカバーできていない。回復時期としては、来年度の中盤以降との見方である。したがって、組合員企業の操業度は極端にダウンし続けている。 一方、工作機械関連事業向け部品加工は、前年平均比プラス22.6%、前月比プラス9.1%、平成19年平均比マイナス11.4%となり、月々のアップダウンがあるものの、社内及び協力企業の生産は極めて多忙であり、増産と短期納期の対応で四苦八苦している。自動車・電子機器・エネルギー・航空機・医療など工作機械需要の背景となる産業が、国内外で活性化し続けているため、機器関連もリンクして順調に推移している。社内外の生産の増強策を拡大しているが、一挙に達成できないものの、徐々に能力アップの結果を生み出せてきている。今秋の米国と日本での大型展示会には、市場ニーズにマッチングする最新鋭製品を出品し、客先からの引合・成約の増加に結びついているようだ。現状の好調さを維持するため、日本国内を含め米国や中国など有望市場に対し、開発力・販売力・サービス力を更に強化していきたいとしている。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	10月の工作機械は前月比98.9%で、内需は92.5%、外需は102.6%であった。前年同月比に関しては131.2%、内需は117.6%、外需は139.5%となっている。前月比に関しては、9月以前と比べて、内需と外需の率が若干であるが逆転している。大きな変化ではないので、これと言った要因はないかもしれないが、日銀の政策によって円安に振れたことで、外需への売上が増える傾向になるのかもしれない。但し、原材料の高騰も必至なので、先行きは注意して見ていく必要がある。株式も上昇となっているので、内需の活発化もあり得るが、実体のない利率変動のため、これも注意する必要があると思われる。内需は国産旅客機など航空機の活動が活発であるように思われる。外需を地域別にみると、9月ごろから東南アジア圏が若干増えている。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	全体的に資金繰りや業績状況は良くなってきているが、急速な円安による原材料高などの影響が懸念される。輸送機部門では、部品の海外現調比率の高まりと、国内での先行き生産縮小がみられる。売上と採算性、業績は下がり気味ではあるが、資金繰りは良くなっている。電気機械では、溶接ロボットや溶接機部品は前月から横這いである。家電関連は前月から見たら、薄日が差し始めている。電子・デバイス関連は、受注増で生産が拡大している。チェーン部門では、10月に入り、四輪・二輪用と産業機械用チェーンの減少が見られる。業績状況については良くなっている。繊維機械では、オートワインダーの生産も確保されている。業績については前年同期を維持している。
		機械金属、機械器具の製造	繊維機械関連は不調であるが、工作機械関連や建設機械(中・小型)は好調であり、企業間で「マダラ模様」となっている。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益共に下げ止まりがない状況である。漆の仕入価格が円安の影響で昨年比10%程上昇した。工芸品に関しての個人消費は、増税後は手控えが続いている。また、百貨店での展示会がかなり減ってきている。10月も昨年対比で観光バスの入込が10%減少となった。
		漆器製造業 (加賀方面)	10月度はほぼ前年並みと思われる。合成樹脂製の近代漆器製品については、OEM受注などの分野が広がっているが、伝統的な木製漆器は売れ筋である汁椀のウエイトが下がり続けており、見通しが不安定となっている。木製漆器事業者の中には、輸出市場の開拓や汁椀に代わるマグカップ・スプーン等の開発等により打開を図っているところも見られる。
		プラスチック製品 製造業	売上は7月より増減なしで来ているが、収益は減ってきている。原因は雇用調整の申請をやめたので、社員の給料等が増えたためだと思う。また、消費税アップ後、せめて9月半ばから景気が戻ると思っていたが、一向に戻らなく、円安で輸出関連企業は収益が良くなっているが、我々にはその効果はなく、逆に仕入原料等が値上がりし、加えて転嫁できずに困っている。 個人消費について、夏場の天候不良が分からないが、売れるものが売れていないのが気がかりである。
卸 売 業	水産物卸売業	10月分買受高は、対前年同月比5%増で、本年5月にプラスに転じて以降、6か月連続で上昇傾向が続いている。11月にはカニの解禁、12月の年末商戦に向け組合員の益々の頑張りに期待する一方、来年10月に予定される消費税率10%に向け、生鮮食料品等の軽減税率導入を関連団体と一体となって、国・政府に求めていく。	
	一般機械器具卸売業	住宅市場は未だ復活せず、依然として低調であるが、新幹線関連需要としての駅周辺のオフィスやホテル等を中心に、非住宅物件の新設やリニューアル需要が堅調に推移しており、売上・収益共に前年レベルを維持している。個人消費について、太陽光発電の全量買い取り見直し論議にて、施設向け太陽光発電システムが様子見の様相が出ている。LED照明は、非住宅需要を中心に好調を推移している。	
	各種商品卸売業	事務機・文具品等は、春の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動や買い控えの影響は解消され、売上は昨年並みに戻りつつある。 個人消費は低調である。	
非 製 造 業	燃料小売業	燃料小売業	円安が進行したものの、それ以上に原油価格の下落の影響が大きく、仕入価格は低下した。ガソリン小売価格も低下傾向にあったが、全国的に見て比較的安定した推移であった。売上については、各社によりバラつきがあるが、仕入価格低下により、収益は若干改善されている。 個人消費について、例年、これから灯油需要が始まるが、消費税増税の影響もあり、割高感を持たれる懸念がある。消費者は灯油の効率性を十分理解しているとは言えず、他の燃料への転換を阻止するためにもアピールしていかなければならない。エコカーの増加は今後も続くと思われるが、SSとしての集客力を生かし、関連商品(タイヤ・車検等)に取り組む必要がある。 業界としては、10月は原油価格の下落に伴い、仕入価格は低下し、収益面では若干改善している。但し、消費税増税後、石油製品の販売量は対前年比で減少が続いており、全体としてこれまでの収益減少をカバーしきれていない。円安が進行しており、原油価格が上昇した場合、小売価格にスムーズに転嫁できるか懸念される。冬を迎え、灯油販売も活発となるが、消費者に高値感を持たれることで買い控えや別のエネルギーへの転換も考えられる。
		機械器具小売業	平成26年10月度、年末商戦がスタートし、昨年は11月に実施した主力メーカーによる合展が、本年は10月に開催され、全体の伸びに寄与した。金額の伸び前年比は110%、カラーテレビは前年比100%、ルームエアコン119%、冷蔵庫110%、洗濯機85%と、洗濯機以外の主力商品が全てアップし、金額の伸びもアップした。 個人消費について、消費税増税前の需要先取り以降からの購買意欲回復動向はまだ弱い。本来の年末商戦の柱であるカラーテレビも、4Kテレビを中心に買い替え需要を中心に促進しているが、反応は今一歩である。各メーカーが集中開催する11月合展の動向に注視したい。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	中旬まで暖かかったが、朝・晩と昼間との温度差が大きく、冬物の出足は全体として良く、前年比100%の実績となった。毎年、天候による大きな影響(台風、長雨、積雪、暖冬等異常気象)がいくつもあると考え、今後は異常だから仕方がないと言っているわけにはいかない。来年10月に消費税増税の可能性がただに、年間トータルは今年以上にアゲインストの風が吹きそうであるし、円安による原料高(仕入高)アップも懸念される。	
	鮮魚小売業	10月は売上が前年並みに戻っている。収益はマイナスで、諸経費の燃料や資材費が上がっており、それが原因である。個人消費について、気温、海水温が高めで、少しずつ天候が変化しており、さば、いわし等大衆魚が不漁であった。	
	他に分類されないその他の 小売業	兼六園有料入園者数が前年同月比108.2%と増加したことで、売上も前年を上回った。新幹線開業前であるが、観光客の前年増が続いている。行政の事前のPRの効果なのかもしれない。	
	百貨店・総合スーパー	昨対計96.7%、ファッション99.6%、服飾・貴金属111.9%、生活雑貨86.6%、食品103.4%、飲食85.7%、サービス88.0%、客数92.3%であった。全体的に昨年の横ばい状態である。苦戦していた服飾・貴金属が昨対100%を上回った。アベノミクスの効果は特に感じられない。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	米穀類小売業	売上は秋口の傾向で低迷している。観光客の出足も今一であり、11月の市民マラソンの開催で、県外からの参加者が多く来られれば、多少活性化が期待される。 個人消費について、農家の持ち出しがあり、売上低迷、業務用も紅葉シーズン待ちの様子である。 業界としては、石川県の作況指数はやや良からやや不良に変更された。全国作柄は日照不足と水害であまり良くないようである。売上は例年のごとく農家の直売で減少している。販売価格も下落の傾向である。
	商店街	近江町商店街	前年比売上高はプラスであった。小売業務ともに良かった(鮮魚)。飲食店も良い。青果物の落ち込みは大きく、なかなか厳しい。 観光客の伸びは大きい。10月は1週間のイベントを開催したので、人出は多かった。
		輪島市商店街	昨年対比、売上は94.5%であった。4月の「消費増税」以降、厳しい状況が続いている。
		片町商店街	物販やアパレル関係においては、秋の立ち上がりということで、気温の低下も順調であったことから、幾分持ち直したという感じである。夜の人出もあるので、飲食店も個店ごとの差はあるものの、状況としては良いのではないかとと思う。 個人消費について、海外からの観光客は相変わらず増加傾向にあると認識している。順調に気温が低めに推移してくれば、アパレル関係の重衣料は動くであろうと推測する。 業界としては、まさに踊り場というところかと思う。極端に下がってはいないが、好景気を意識するほど上がっていないというところである。むしろ、消費税アップの懸念もあり、先行きが不透明というのが本音であろう。
		豎町商店街	売上高減少による在庫の増加が見られる。原因は消費税増税による購買意欲の減少である。消費動向は鈍化している。 業界の動向は、退店店舗の増加、増税、購買意欲の減少である。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	観光シーズンであることから、週末を中心に満室の日があったが、昨年に比べ、入込数は若干減少している模様である。価格を昨年より上げている施設が多いが、収益にまで影響は出ていない。 個人消費について、新幹線開業後の混雑を予想しての問い合わせが入るようになった。早くから旅行を検討し、高級な旅行を求めるシニアの方の問い合わせが多い。 組合内では、来年に向けてのおもてなし向上の研修に力を入れている施設が多く見られる。人材不足は相変わらず深刻である。
		旅館、ホテル (加賀方面)	工事中の2館を除いた組合員での前年対比は概ね100%で推移していたが、10月に入り、若干のプラスになりそうな状況である。理由は、各旅館が来春に向けてのリニューアルが出揃ってきており、それがプラスに働いた以外は不明である。
		旅館、ホテル (加賀方面)	温泉地全体の宿泊客数は、対前年101.5%と微増見込みである。但し、新規開業旅館を除く既存旅館の前年対比では98%と、僅かながら減少となりそうである。先月同様に、大規模旅館1件が改装中のため収容力が半減しており、宿泊減の要因にもなっている。来春新幹線金沢開業を前に、金沢や能登に反して、加賀の温泉観光地を取り巻く状況は厳しさが感じられる。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数は前年とほぼ同数であったことから、売上も大きく好転しているとは言い難い。 消費者動向も依然として弱い動きが続いている。団体宿泊客が前年に比べて減少した。新幹線金沢開業前の出控えが少なからずあるのではないかと考える。但し、日帰り観光客は依然好調であり、増加している。
		旅館、ホテル (能登方面)	浴客人員は、対前年比90.2%と今年度内で1番の減となった。この原因は、県外資本の日帰りが対前年比46.1%と大きく減少したのが原因である。宿泊は、対前年比94.4%と前月並みであったため、売上は対前年比96.9%であった。個人消費は、宿泊客の落ち込みが大きくなかったため、消費税のアップを引くと前年並みであった。
		自動車整備業	平成26年10月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比106.4%、軽自動車は対前年比97.3%、と登録自動車は2か月連続でプラスに転じたが、軽自動車についてはマイナスとなった。平成23年9月期から登録自動車については、新車販売台数が前年(平成22年9月)に比較してプラスに転じていることから、来年3月期まではプラスに推移すると予想しているが、軽自動車についても登録者同様に前年比でプラスとなっていることから、この10月期もプラスで推移するものと思っていたが、現実にはマイナスとなった。来月の予想をすれば、登録車で対前年比128.4%、軽自動車では117.5%の新車販売台数がプラスとなっていることから、その動向を注視したい。 一方、10月期の新車販売台数は、登録車で対前年比で91.9%、軽自動車でも対前年比91.8%、登録・軽自動車合計で対前年比91.9%であった。特に軽自動車については、平成26年4月以降10月期まで、7か月連続でマイナスで推移する厳しい状況が続いている。今後の動向を注視しなければならないが、前月記載したように、来年4月1日以降購入する軽自動車からは自動車税が7,200円から10,800円に重課されることから、それらの動向がどのように販売に影響するか、これからの販売台数を見極めていきたい。
	建設業	板金・金物工事業	消費増税のあおりで、建築業界の落ち込みが激しい。新築・リフォーム工事ともに減少している。
		管工事業	10月度における売上高と収益状況は、前年同期とほぼ横ばい状態である。全体的には前年より落ち込んだ状態である。給水装置工事の10月期の申込み件数は、昨年とほぼ横ばい状態である。ガス管工事申込み件数も、昨年とほぼ横ばい状態である。全体的には10%ぐらい落ち込んでいる。今から年末に向けての件数拡大に期待したい。
		一般土木建築工事業	引き続き好調に推移していることから、「売上高」「収益状況」は上向きになっていると思われる。人手不足から公共工事の入札を見送る等、落札不調の物件も見られる。また、ダンプトラックや交通整理員も不足しており、工事に遅れが出ている。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	燃料費が前月と比べ、5円程下がった。しかしながら、寒くなると灯油の需要が増加し、軽油価格もつられて上昇ということもあるので、注意が必要である。 業界としては、燃料費が減少してもなかなか厳しい状況は変わらない。円安に推移してきたため、今後の価格上昇が懸念される。
		一般貨物自動車運送業②	10月度の売上高は、前月比は約4%のプラスであったが、前年同月比は約14%のマイナスであった。昨年10月の実績は年間最高だったため、今年の数字とすればまあまあの実績だと思われる。収益面では、このところ燃油価格が値下がり傾向にあるため、多少の改善が見られる。しかし、まだまだ高い水準であり、より一層の値下がり期待される。